

溶射を中心とした各種表面改質の総合メーカー

2022年3月期 第2四半期決算 会社説明会

2021年11月9日

代表取締役 社長執行役員
三船 法行



トーカロ株式会社

第 部 第2四半期決算について

- 1．第2四半期連結決算の概要
- 2．2022年3月期 連結業績予想

第 部 中期経営計画について

- 1．現状認識（当社の事業環境）
- 2．中期経営計画の概要
- 3．施策と数値目標

第 部 第 2 四半期決算について

- 1 . 第 2 四半期連結決算の概要
- 2 . 2022年 3 月期 連結業績予想

1. 第2四半期連結決算の概要

第2四半期連結決算 実績概要

ハイライト



(1) 前年同期比 増収増益

上半期として売上・利益ともに過去最高

半導体分野の好調継続

それ以外の分野も概ね期初予想を上回る水準で推移



(2) 子会社も国内・海外ともに増収増益

国内の自動車分野は堅調に推移

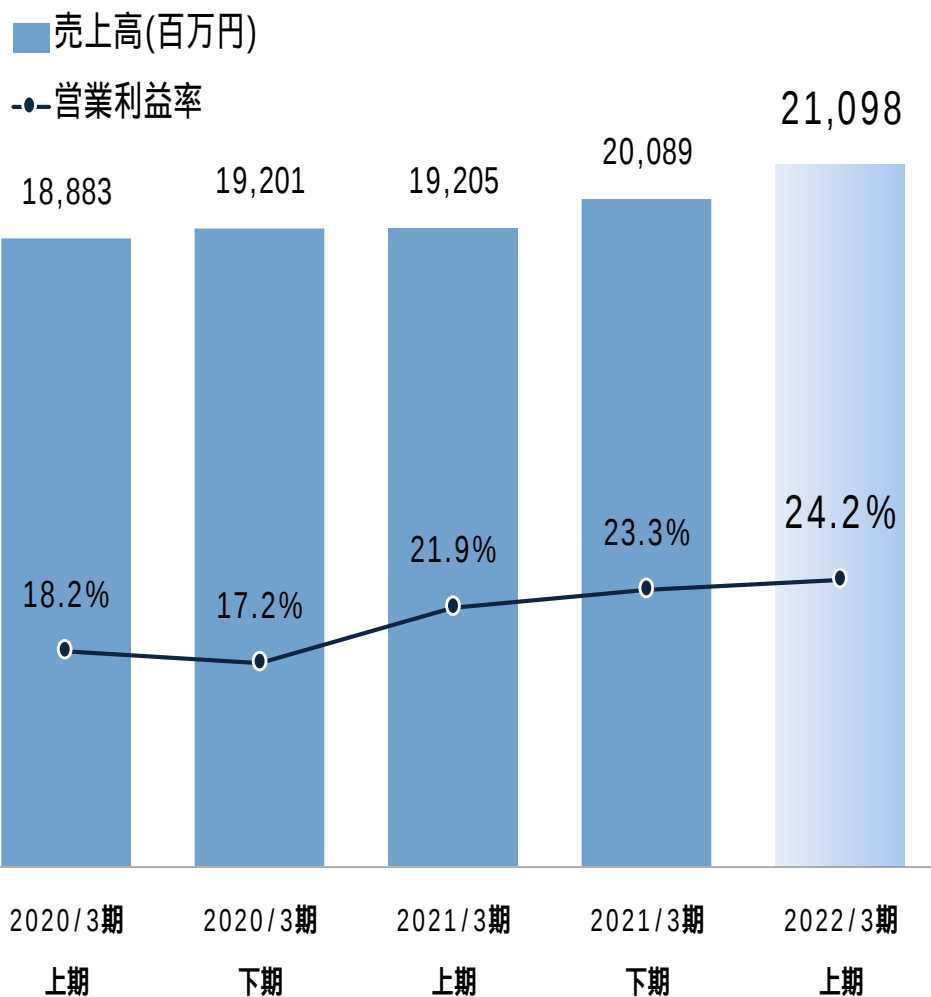
中国・台湾の半導体・FPD分野が好調

中国の石油分野は受注回復せず

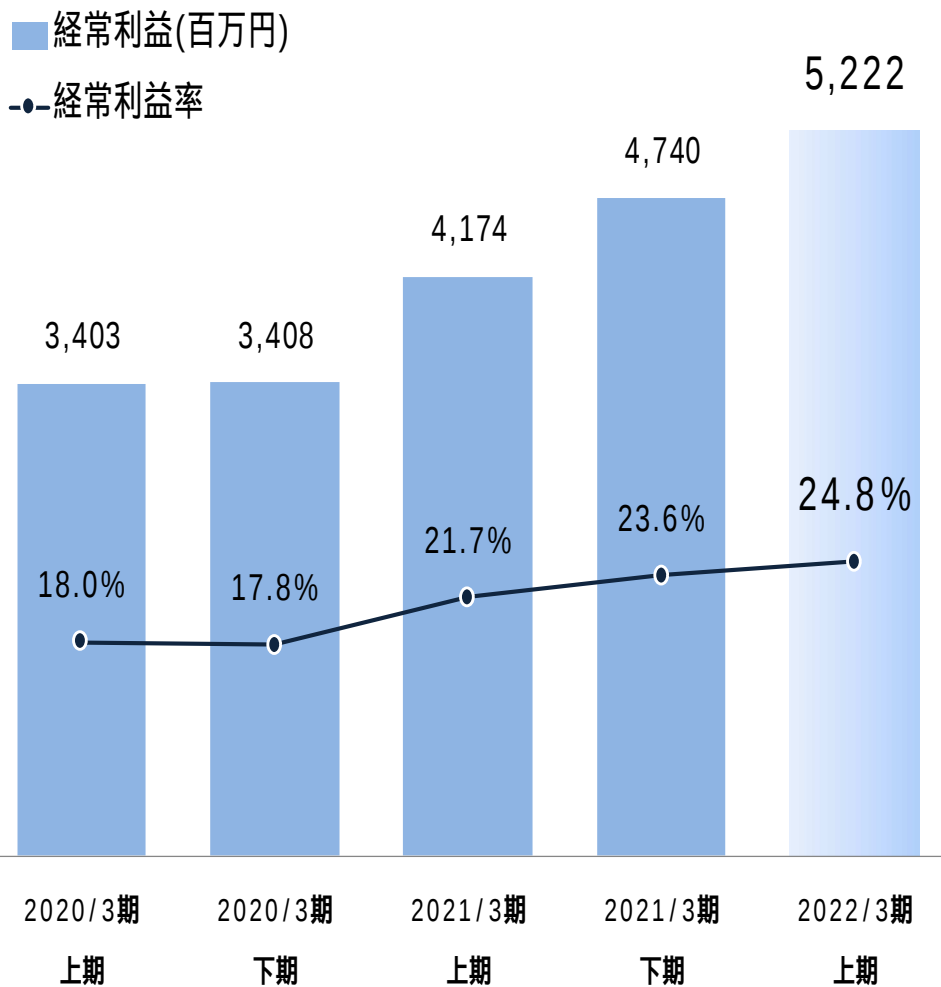
第2四半期連結決算 実績概要



売上高と営業利益率



経常利益と経常利益率



(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

第2四半期連結決算 実績概要



(百万円)	2021/3期		2022/3期		前年同期比増減	
	実績	2 Q 構成比	実績	2 Q 構成比	金額	率
売上高	19,205	100.0%	21,098	100.0%	1,893	9.9%
溶射加工(単体)	14,965	77.9%	16,000	75.8%	1,034	6.9%
半導体・F P D	9,019	47.0%	9,938	47.1%	919	10.2%
産業機械	2,075	10.8%	1,757	8.3%	317	-15.3%
鉄鋼	1,739	9.1%	1,623	7.7%	115	-6.6%
その他	2,131	11.0%	2,680	12.7%	548	25.8%
その他表面処理加工	1,029	5.4%	1,195	5.7%	166	16.1%
国内子会社	892	4.6%	1,206	5.7%	313	35.1%
海外子会社	2,205	11.5%	2,615	12.4%	409	18.6%
受取ロイヤリティー等	111	0.6%	80	0.4%	30	-27.5%
営業利益	4,203	21.9%	5,111	24.2%	908	21.6%
経常利益	4,174	21.7%	5,222	24.8%	1,048	25.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,688	14.0%	3,448	16.3%	760	28.3%

(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

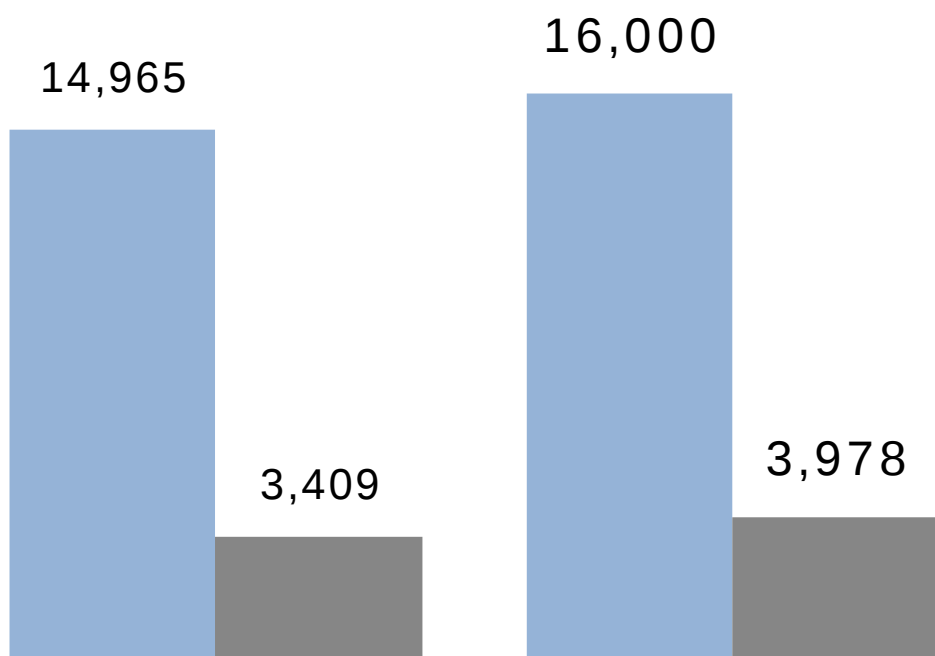
セグメント情報

TOCALO

溶射加工(単体)

■ 売上高(百万円)

■ セグメント利益(百万円)



2021/3期 2Q

2022/3期 2Q

産業機械、鉄鋼分野は減収となるも、半導体・FPDとその他の分野が伸長し、増収増益

国内子会社

892

122

1,206

245

2021/3期 2Q

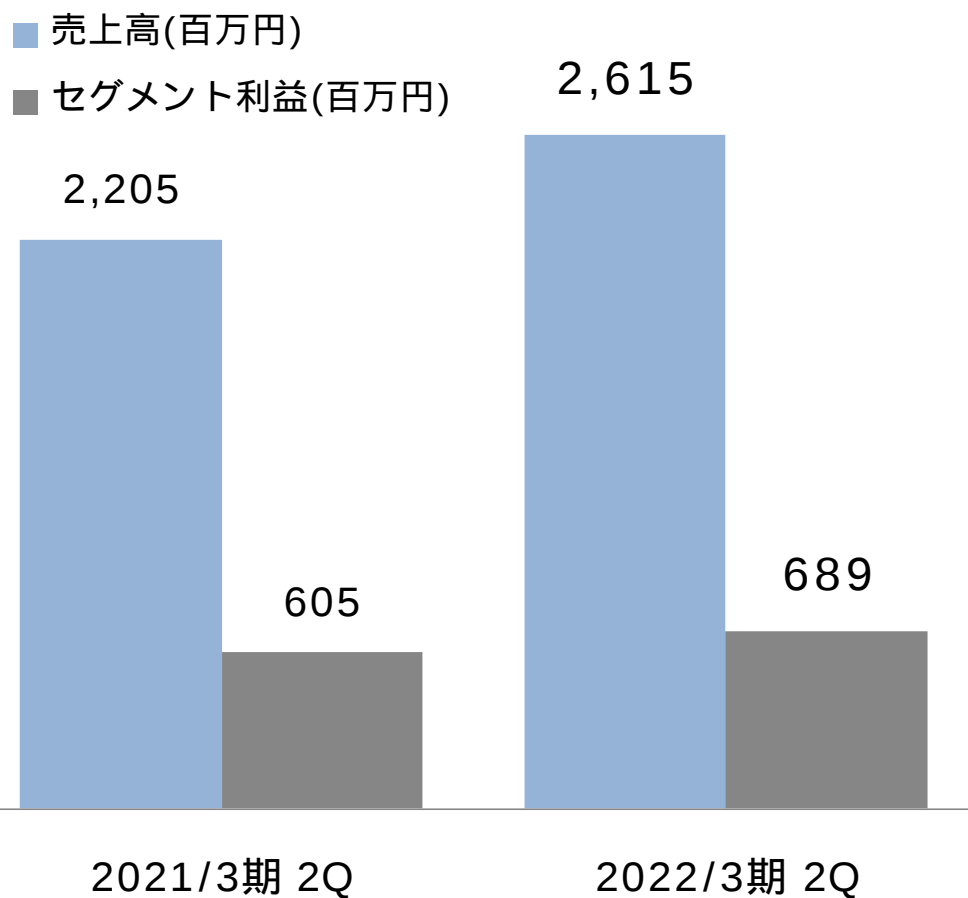
2022/3期 2Q

自動車部品や建設機械メーカー向け切削工具の受注が堅調に推移し、増収増益

セグメント情報

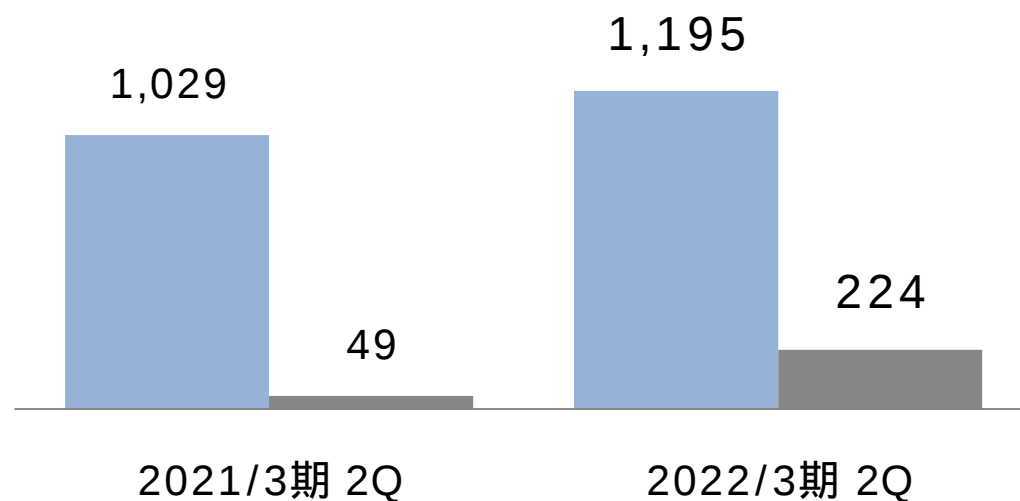
TOCALO

海外子会社



中国での石油分野の受注が低調に推移したものの、半導体・FPD関連が概ね好調で、増収増益

その他表面処理加工



総じて受注が回復傾向にあり、増収増益

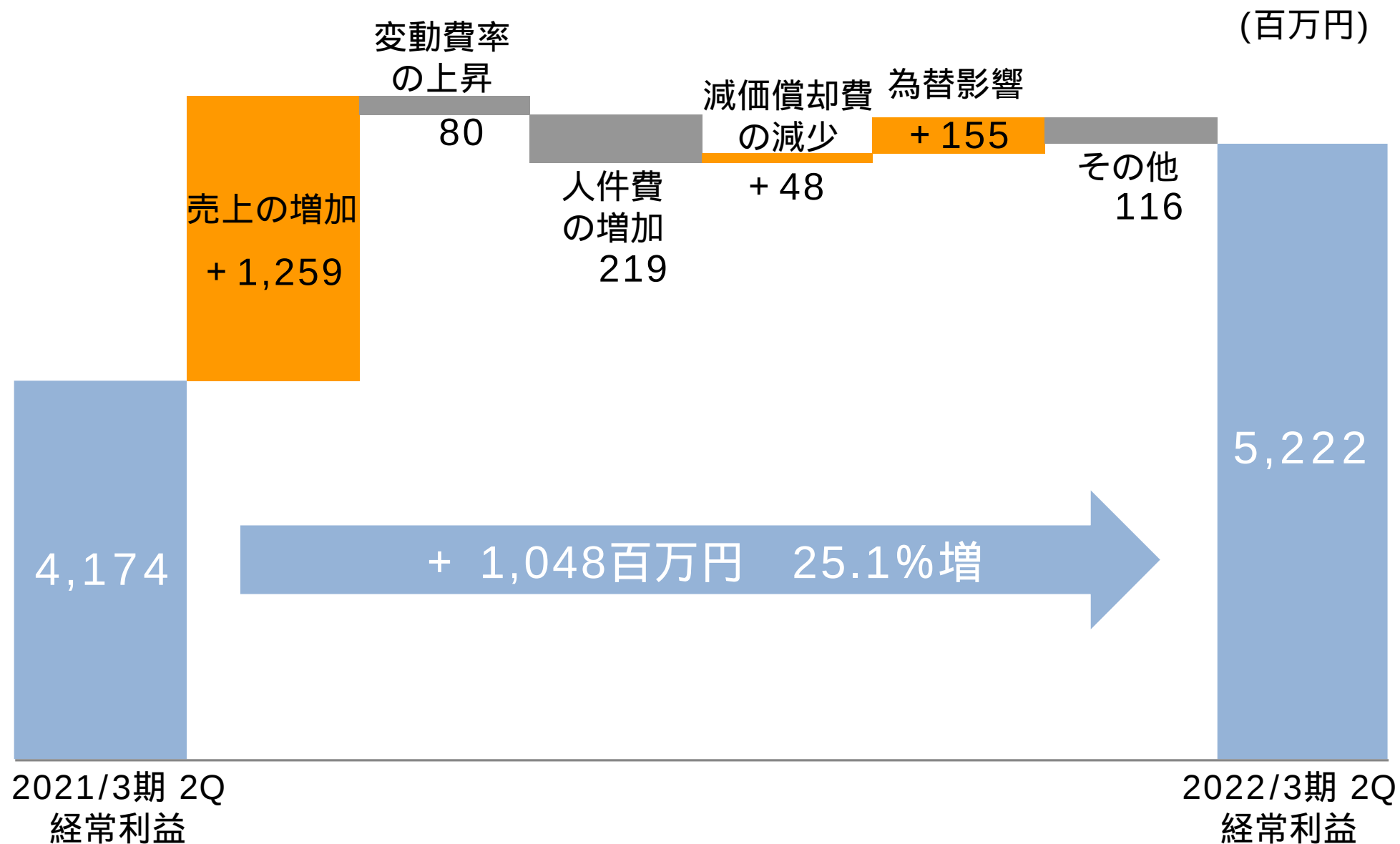
セグメント情報



(百万円)	2021/3期 2Q		2022/3期 2Q		前年同期比増減			
					売上高		セグメント利益	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	金額	率	金額	率
溶射加工(単体)	14,965	3,409	16,000	3,978	1,034	6.9%	568	16.7%
国内子会社	892	122	1,206	245	313	35.1%	122	100.1%
海外子会社	2,205	605	2,615	689	409	18.6%	84	14.0%
その他表面処理加工	1,029	49	1,195	224	166	16.1%	175	350.3%
合計	19,093	4,187	21,017	5,138	1,924	10.1%	951	22.7%

(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。また、セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

前年同期比 経常利益 増減要因分析



財政状態

(百万円)	2021/3期		2022/3期
	2 Q末	4 Q末	2 Q末
総資産	61,817	64,183	66,430
自己資本	42,140	44,201	46,633
自己資本比率	68.2%	68.9%	70.2%
有利子負債残高	7,057	6,031	5,073

- ・ 総資産は前期末比 22億47百万円の増加（有形固定資産の増加 15億09百万円）
- ・ 自己資本比率は前期比末 1.3ポイント上昇の70.2%
- ・ 有利子負債は前期末比 9 億57百万円の減少（新規借入なし）

キャッシュ・フローの状況



(百万円)	2021/3期	2022/3期
	2 Q	2 Q
営業キャッシュ・フロー	4,180	4,706
投資キャッシュ・フロー	1,932	1,820
財務キャッシュ・フロー	2,002	2,494
現金及び現金同等物の期末残高	16,714	19,174

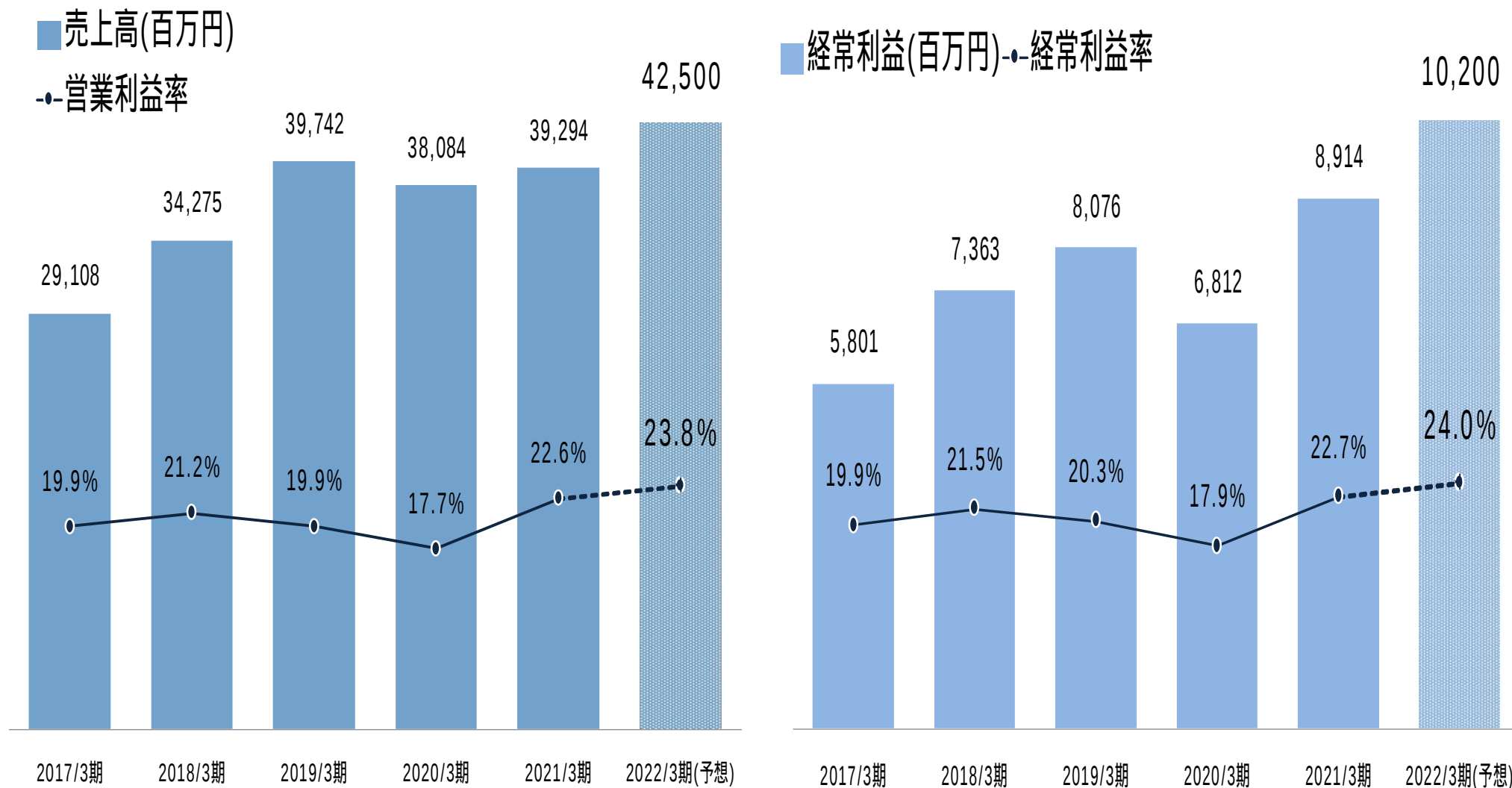
- ・ 当期のフリーキャッシュ・フロー（営業CF + 投資CF）は + 28億円
- ・ 投資CF / 有形固定資産の取得 前期： 18億円 当期： 18億円
- ・ 財務CF / 配当金の支払額 前期： 7億円 当期： 13億円

2. 2022年3月期 連結業績予想

2022年3月期 連結業績予想の概要

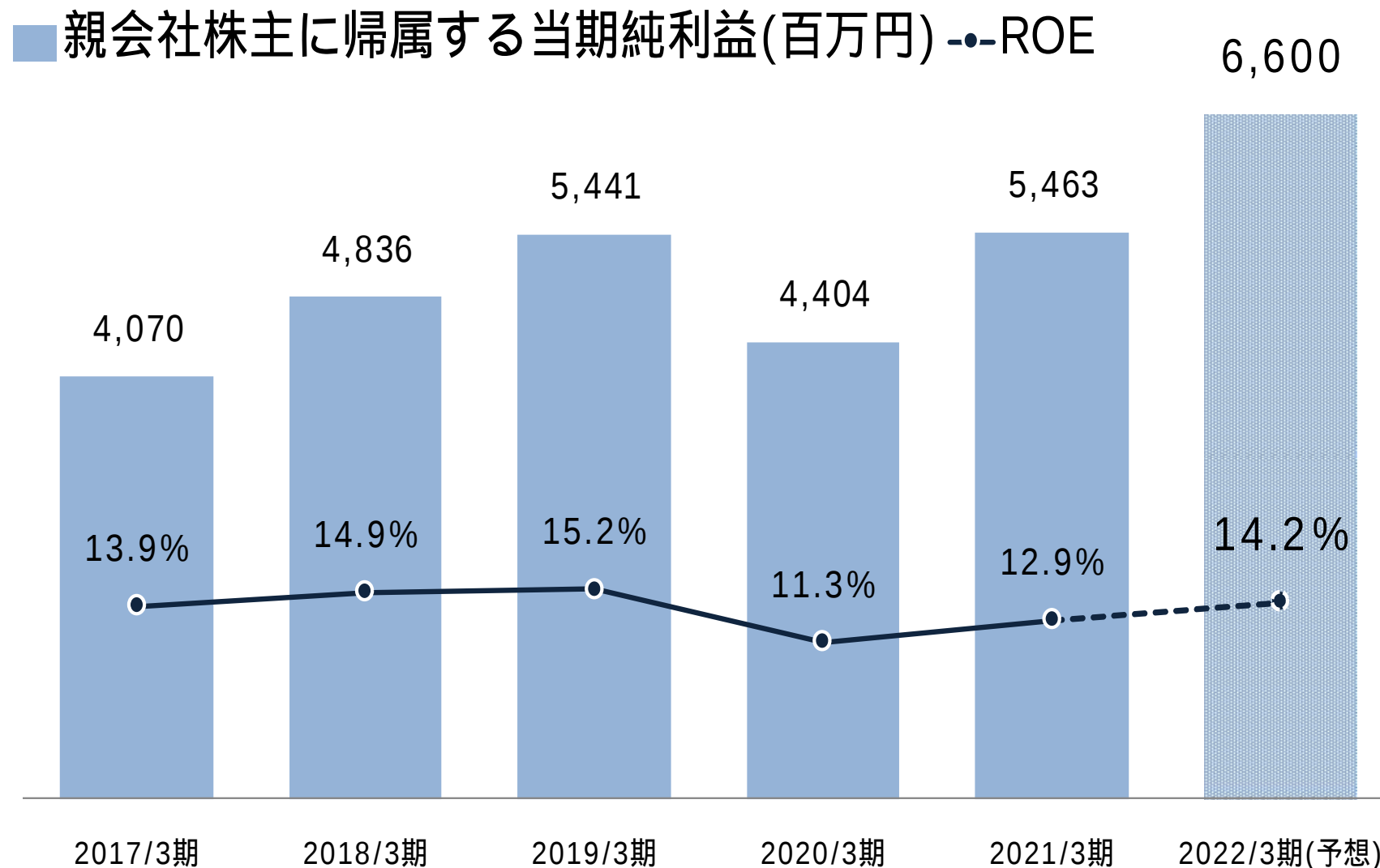


売上高は半導体関連を中心に期初予想を上回る水準での推移が見込まれるため、通期の業績予想を修正



(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

2022年3月期 連結業績予想の概要



2022年3月期 連結業績予想 修正の概要

(百万円)	2022/3期				5月発表予想比増減	
	5月発表予想	構成比	今回修正予想	構成比	金額	率
売上高	41,000	100.0%	42,500	100.0%	1,500	3.7%
溶射加工(単体)	31,045	75.7%	31,830	74.9%	785	2.5%
半導体・FPD	19,462	47.5%	20,000	47.1%	538	2.8%
産業機械	3,895	9.5%	3,780	8.9%	115	-3.0%
鉄鋼	3,105	7.6%	3,280	7.7%	175	5.6%
その他	4,583	11.1%	4,770	11.2%	187	4.1%
その他表面処理加工	2,247	5.6%	2,460	5.7%	213	9.5%
国内子会社	2,396	5.8%	2,450	5.8%	54	2.3%
海外子会社	5,182	12.6%	5,600	13.2%	418	8.1%
受取ロイヤリティー等	130	0.3%	160	0.4%	30	23.1%
営業利益	9,000	22.0%	10,100	23.8%	1,100	12.2%
経常利益	9,000	22.0%	10,200	24.0%	1,200	13.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,800	14.1%	6,600	15.5%	800	13.8%

2022年3月期 連結業績予想



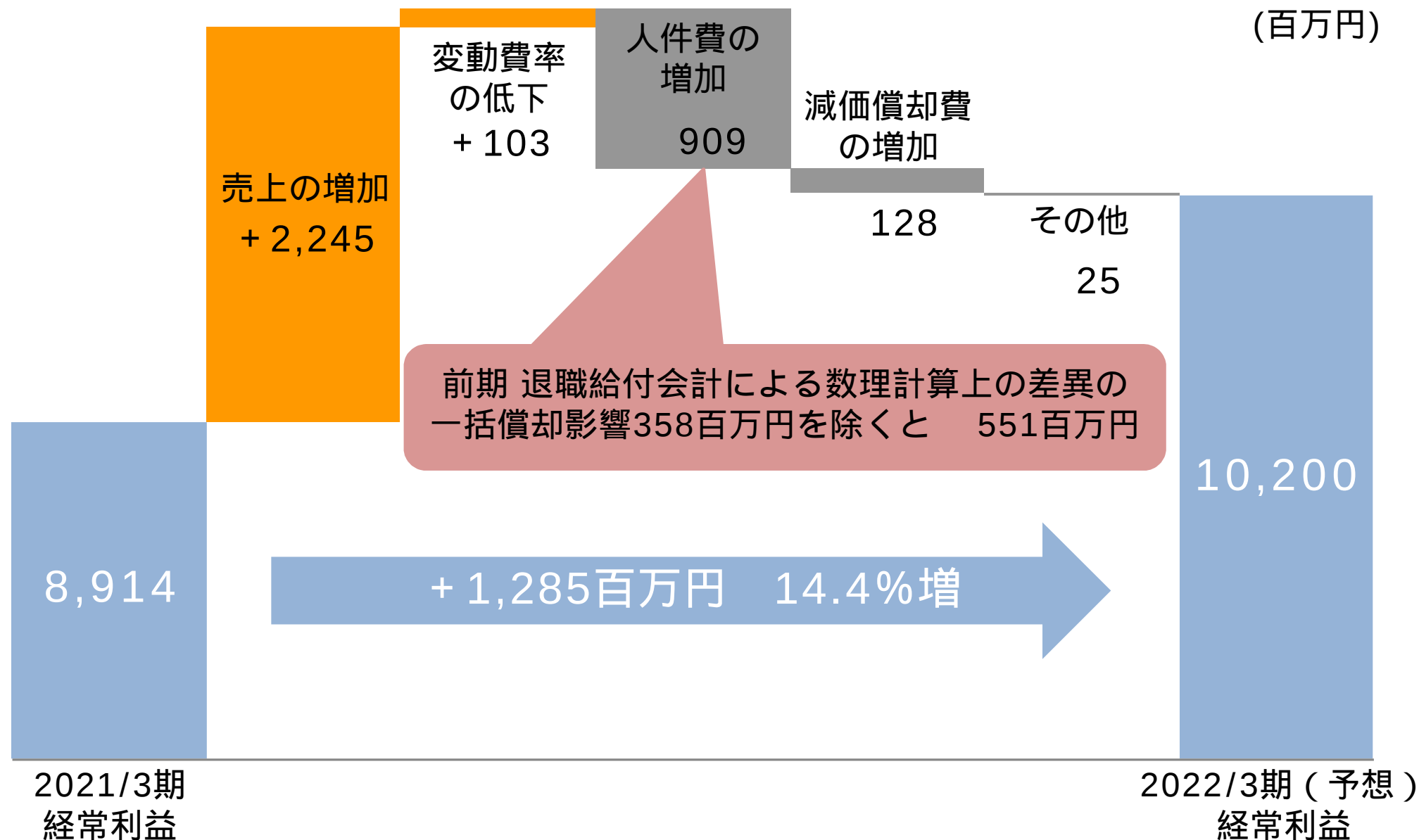
(百万円)	2021/3期		2022/3期		前期実績比増減	
	実績	構成比	修正予想	構成比	金額	率
売上高	39,294	100.0%	42,500	100.0%	3,205	8.2%
溶射加工(単体)	30,141	76.7%	31,830	74.9%	1,688	5.6%
半導体・F P D	18,176	46.3%	20,000	47.1%	1,823	10.0%
産業機械	3,965	10.1%	3,780	8.9%	185	-4.7%
鉄鋼	3,166	8.1%	3,280	7.7%	113	3.6%
その他	4,832	12.2%	4,770	11.2%	62	-1.3%
その他表面処理加工	2,112	5.4%	2,460	5.7%	347	16.4%
国内子会社	2,018	5.1%	2,450	5.8%	431	21.4%
海外子会社	4,800	12.2%	5,600	13.2%	799	16.6%
受取ロイヤリティー等	221	0.6%	160	0.4%	61	-27.7%
営業利益	8,890	22.6%	10,100	23.8%	1,209	13.6%
経常利益	8,914	22.7%	10,200	24.0%	1,285	14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,463	13.9%	6,600	15.5%	1,136	20.8%

(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

連結業績予想 経常利益 増減要因分析



(百万円)



2022年3月期 第2四半期 進捗率



(百万円)	2022/3期	2 Q	2022/3期	通期	2 Q実績 進捗率
	実績	構成比	修正予想	構成比	
売上高	21,098	100.0%	42,500	100.0%	49.6%
溶射加工(単体)	16,000	75.8%	31,830	74.9%	50.3%
半導体・F P D	9,938	47.1%	20,000	47.1%	49.7%
産業機械	1,757	8.3%	3,780	8.9%	46.5%
鉄鋼	1,623	7.7%	3,280	7.7%	49.5%
その他	2,680	12.7%	4,770	11.2%	56.2%
その他表面処理加工	1,195	5.7%	2,460	5.7%	48.6%
国内子会社	1,206	5.7%	2,450	5.8%	49.2%
海外子会社	2,615	12.4%	5,600	13.2%	46.7%
受取ロイヤリティー等	80	0.4%	160	0.4%	50.5%
営業利益	5,111	24.2%	10,100	23.8%	50.6%
経常利益	5,222	24.8%	10,200	24.0%	51.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,448	16.3%	6,600	15.5%	52.3%

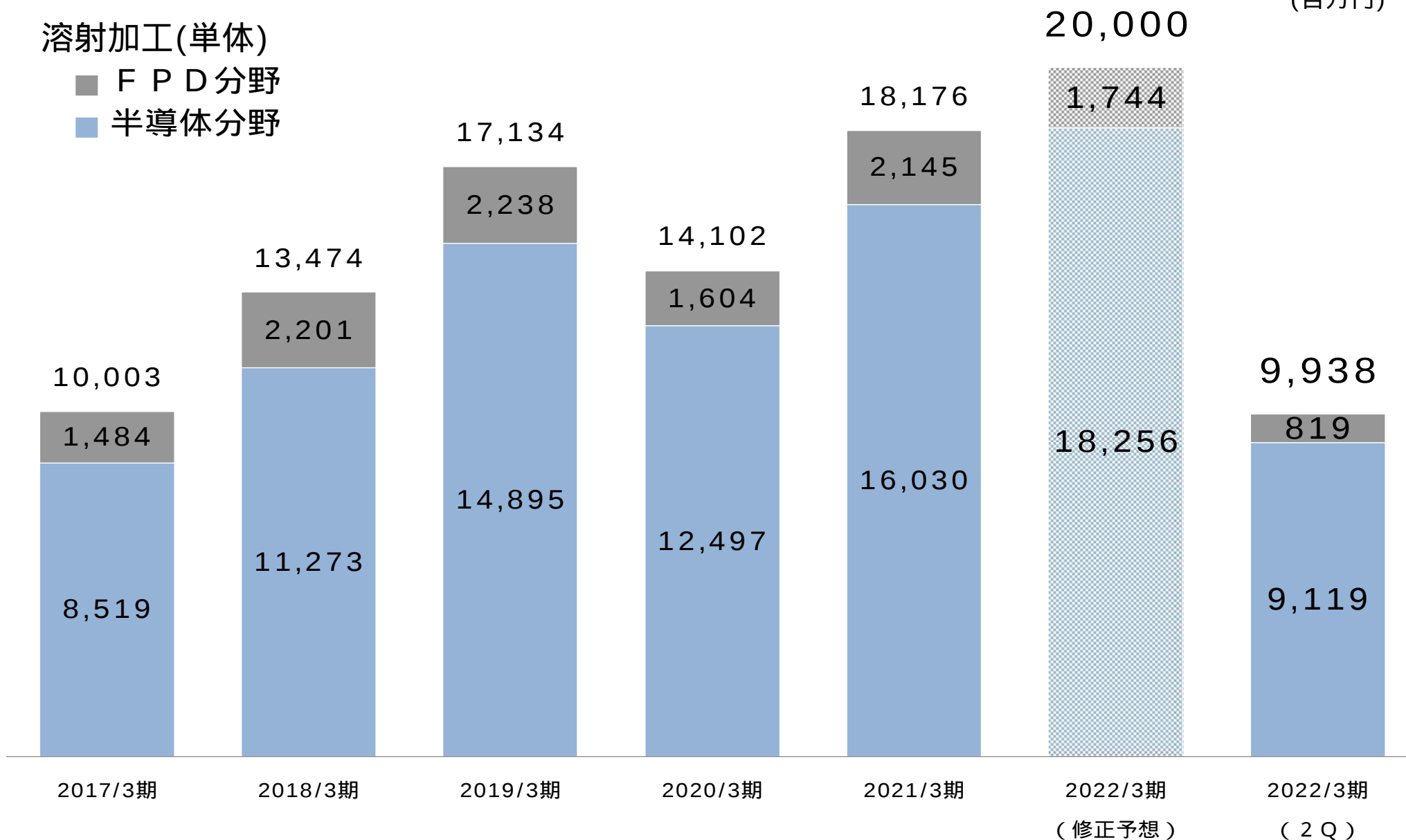
半導体・F P D分野の売上推移



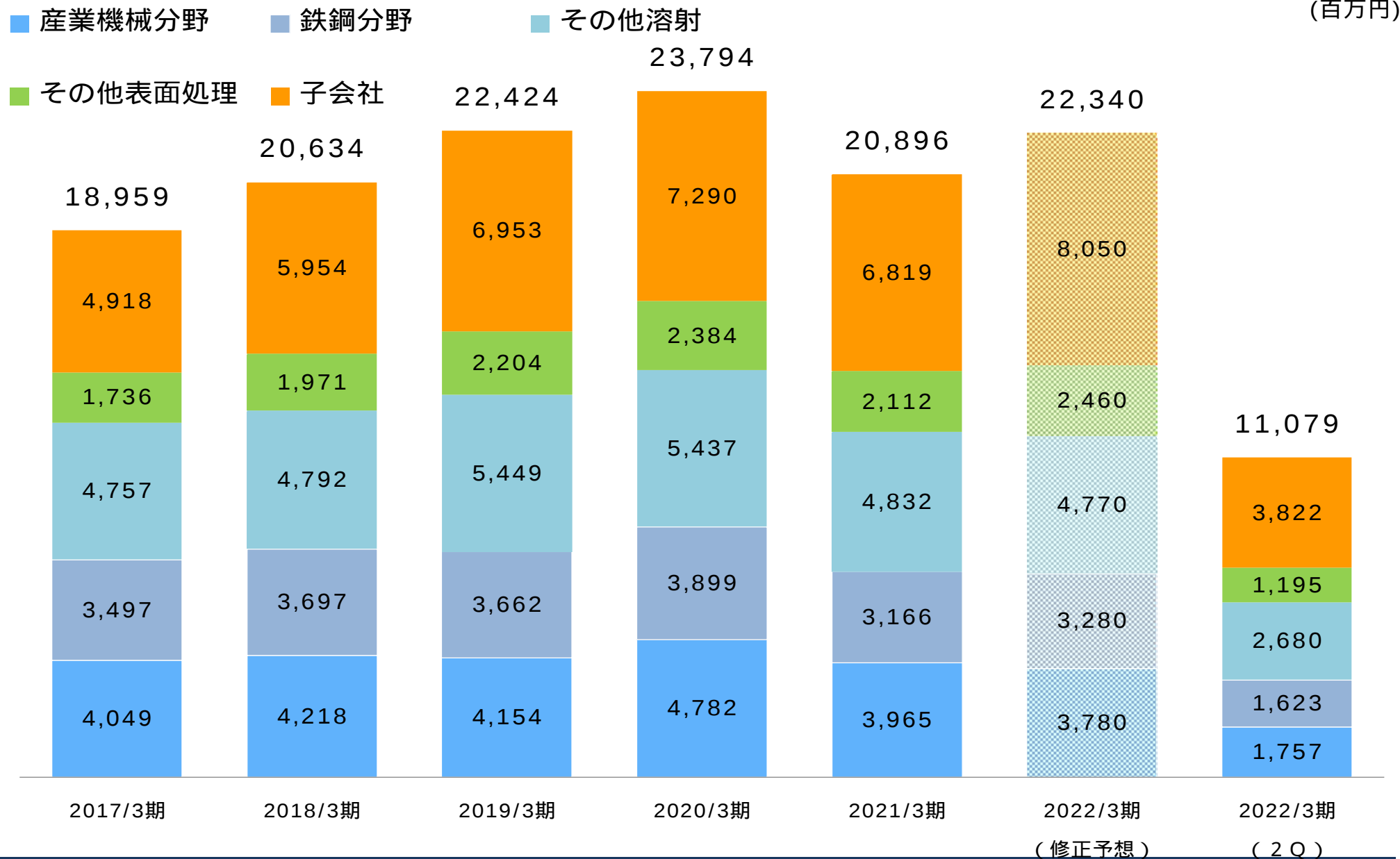
(百万円)

溶射加工(単体)

- F P D分野
- 半導体分野



半導体・F P D分野以外の売上推移

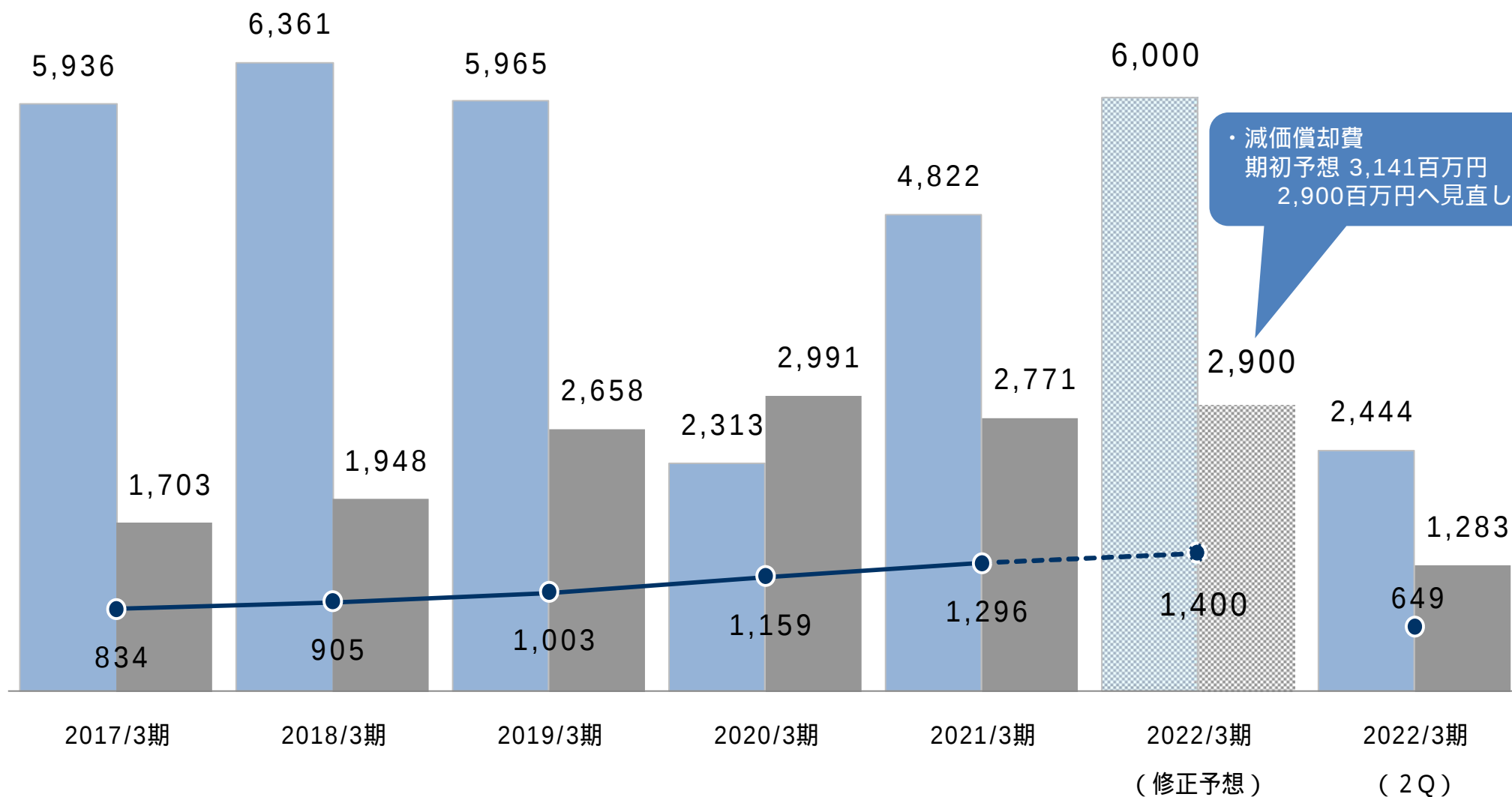


設備投資額・減価償却費・研究開発費

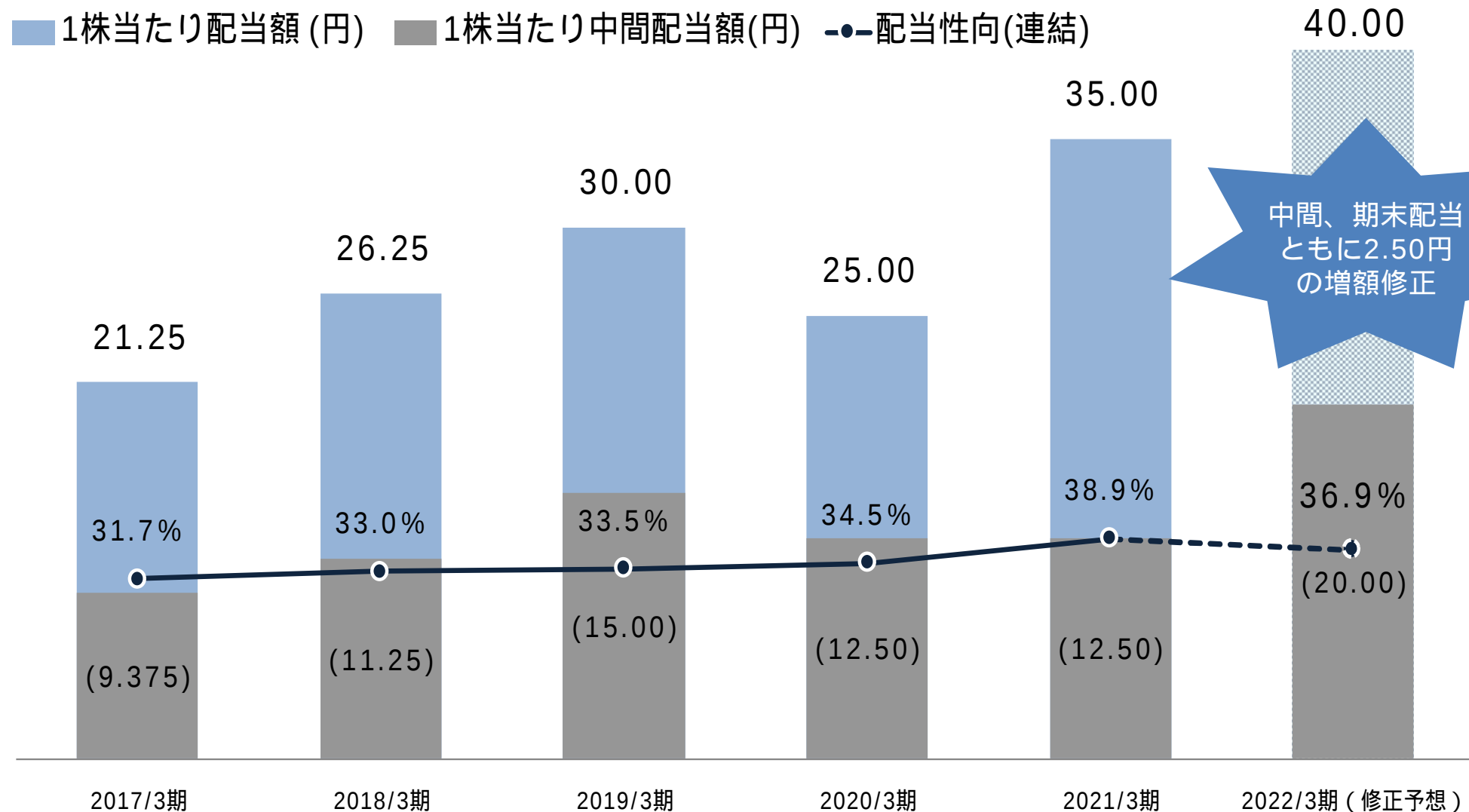


(百万円)

■設備投資額 ■減価償却費 ●研究開発費



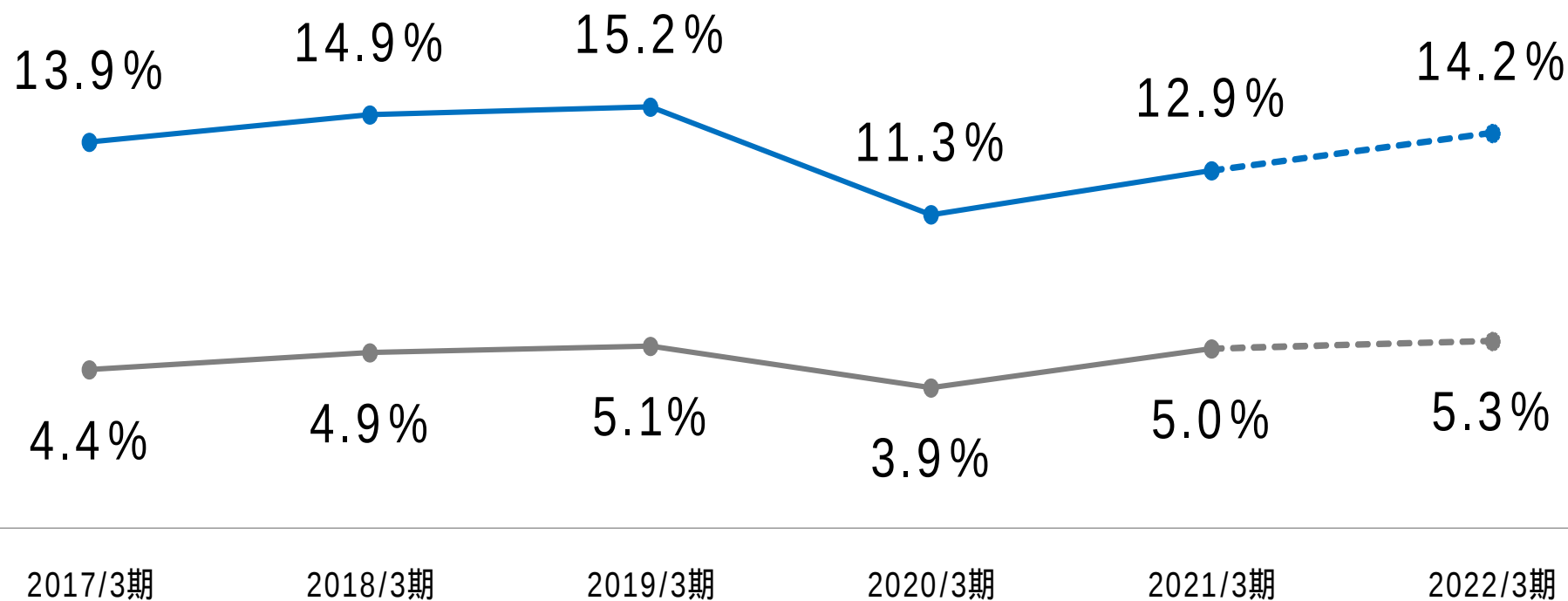
1株当たり配当額・配当性向の推移



(注) 2017/3期の1株当たり配当額は、株式分割を考慮した数値に換算しております。

ROE・純資産配当率の推移

● ROE ● 純資産配当率



(修正予想)

ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 / 期中平均自己資本

純資産配当率 = 1株当たり配当金 / 期中平均1株当たり純資産 (= ROE × 配当性向)

経営指標ハイライト



(百万円)	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 予想
受注高	29,506	36,851	38,915	38,011	39,021	-
受注残高	3,983	6,725	6,081	6,195	6,143	-
売上高	29,108	34,275	39,742	38,084	39,294	42,500
営業利益	5,783	7,270	7,905	6,727	8,890	10,100
経常利益	5,801	7,363	8,076	6,812	8,914	10,200
経常利益率	19.9%	21.5%	20.3%	17.9%	22.7%	24.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,070	4,836	5,441	4,404	5,463	6,600
1株当たり当期純利益 (EPS)	66.95	79.56	89.51	72.45	89.86	108.54
総資産	44,302	52,664	57,278	61,122	64,183	69,185
自己資本	30,647	34,174	37,559	40,263	44,201	48,568
自己資本比率	69.1%	64.9%	65.6%	65.9%	68.9%	70.2%
自己資本利益率 (ROE)	13.9%	14.9%	15.2%	11.3%	12.9%	14.2%
総資産経常利益率 (ROA)	14.1%	15.2%	14.7%	11.5%	14.2%	15.3%
投下資本利益率 (ROIC)	12.3%	13.6%	13.3%	9.8%	11.9%	12.9%

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均自己資本、ROA = 経常利益/期中平均総資産、ROIC = 税引後営業利益/期中平均投下資本

2017/3期の1株当たり当期純利益(EPS)は、株式分割を考慮した数値に換算しております。

売上高及び営業利益は、2022/3期の表示方法の変更(「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更)を反映した組替え後の数値です。

人と自然の豊かな未来に貢献する



溶射を中心とした各種表面改質の総合メーカー

中期経営計画

22/3期(71期)～26/3期(75期)

2021年11月

トーカロ株式会社
代表取締役社長執行役員
三船 法行

(東証1部 3433)

目次

- 1 . 現状認識（ 当社の事業環境 ）
- 2 . 中期経営計画の概要
- 3 . 施策と数値目標



目次

1．現状認識（当社の事業環境）

2．中期経営計画の概要

3．施策と数値目標



トーカロ株式会社

事業内容：**溶射を中心とした表面改質加工**

本 社：兵庫県神戸市

設 立：1951年7月

資本金：26億5,882万3千円

売上高：連結 390億73百万円（2021年3月期）

従業員数：連結 1,121名（2021年3月末現在）



当社の主な事業所

JCC = 日本コーティングセンター



本社・神戸工場・明石工場・
溶射技術開発研究所・JCC 明石

水島工場



北九州工場



JCC 本社

JCC 佐野



宮城技術
サービスセンター

東京工場



名古屋工場・JCC 名古屋



グループ会社



日本コーティング センター株式会社

設立年月：1985年4月
本社：神奈川県
出資比率：100%
主な事業分野：PVD処理加工

東賀隆(昆山)電子 有限公司

設立年月：2011年5月
本社：中国 江蘇省
出資比率：90%
主な事業分野：溶射(半導体・FPD)



東華隆(広州)表面改質 技術有限公司

設立年月：2005年4月
本社：中国 広東省
出資比率：70%
主な事業分野：溶射(鉄鋼他)

PT. TOCALO Surface Technology Indonesia

(非連結子会社で持分法非適用)

設立年月：2017年6月
本社：インドネシア
出資比率：100% (間接保有1%含む)
主な事業分野：溶射(鉄鋼他)

TOCALO USA, Inc.

設立年月：2015年11月
本社：米国 CA州
出資比率：100%
主な事業分野：溶射(半導体他)



漢泰国際電子股份 有限公司

設立年月：2011年6月
本社：台湾 台南市
出資比率：50%
主な事業分野：溶射(半導体・FPD)



NEIS & TOCALO (Thailand) CO., Ltd.

(関連会社で持分法非適用)

設立年月：2012年10月
本社：タイ
出資比率：49%
主な事業分野：溶射(鉄鋼他)

トーカロの表面改質技術



トーカロの保有技術

溶射技術

溶融した微粒子を吹き付けることによって加工対象物の表面に高機能皮膜を形成する技術。

● 減圧プラズマ溶射 (VPS)



減圧に雰囲気調整したチャンバー内で行うプラズマ溶射法。

● 高速フレイム溶射 (HVOF)



高速で材料を噴射する溶射法。緻密で高密着力の皮膜を形成。

● 溶線式フレイム溶射



金属、合金のワイヤ材料をガスフレイムで溶融噴射する溶射法。比較的厚膜の溶射施工が可能。

● 大気プラズマ溶射 (APS)



10,000 を超える高温のプラズマジェットを利用した溶射法。

● 粉末式フレイム溶射



フュージング処理すると、無気孔に近い緻密な皮膜が形成できる溶射法。

● サスペンションプラズマ溶射 (SPS)



微粉末を懸濁液（サスペンション）にして供給するプラズマ溶射法。

● アーク溶射



アーク放電を発生させ、その熱でワイヤ材料を溶融して加工対象物に吹き付ける溶射法。

● 溶棒式フレイム溶射



棒状に加工したセラミックロッドを、溶射材料とする溶射法。

● SDC溶射（厚膜溶射）



高荷重環境下でも使用できる硬質かつ厚膜溶射皮膜を形成できる特殊な溶射法。

その他の表面改質技術

化学反応を利用した皮膜形成技術など、溶射以外の表面改質技術。

● WIN KOTE®



複雑な3次元形状の精密品や、大型品・長尺品へのCVD(*1)コーティングが可能な成膜法。

● CDC-ZACコーティング



複合セラミックス皮膜を形成する化学緻密化法。

● TDプロセス



耐摩耗性・耐焼き付き性に優れた超硬質皮膜の形成を可能にする表面改質法。

● PTAプロセス



プラズマを利用した粉体肉盛法。冶金結合により、優れた密着性・耐衝撃性を発揮。

● PVDプロセス



材質に応じて最適の処理を選択でき、熱による形状変化を最小限に抑えるPVD(*2)法。

● レーザクラッドプロセス



レーザを利用した粉体肉盛法。基材への熱影響を最小限に、密着力や耐摩耗特性に優れた皮膜を形成。

溶射とは

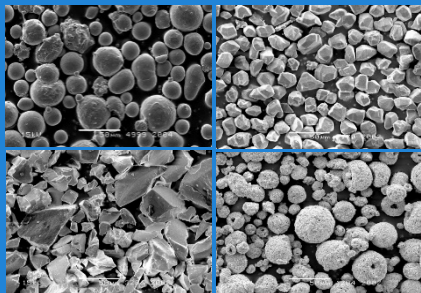
溶射とは、溶射材料を溶かして吹き付け、皮膜を形成するコーティング方法です

熱源

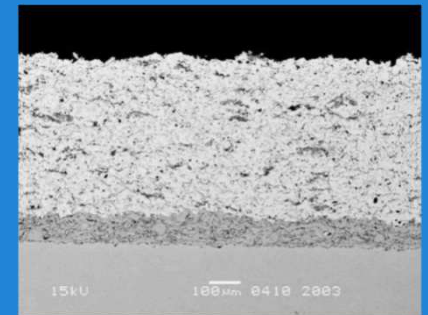
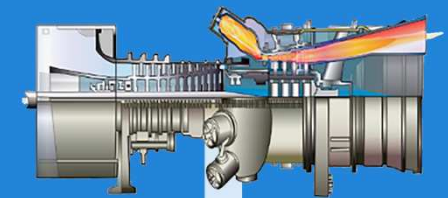
- プラズマジェット
- 燃焼フレイム
- 電気アーク

+

溶射材料



ガスタービン部品への溶射例



熱遮蔽皮膜の断面組織

さまざまな産業界に広がる事業領域

その他分野



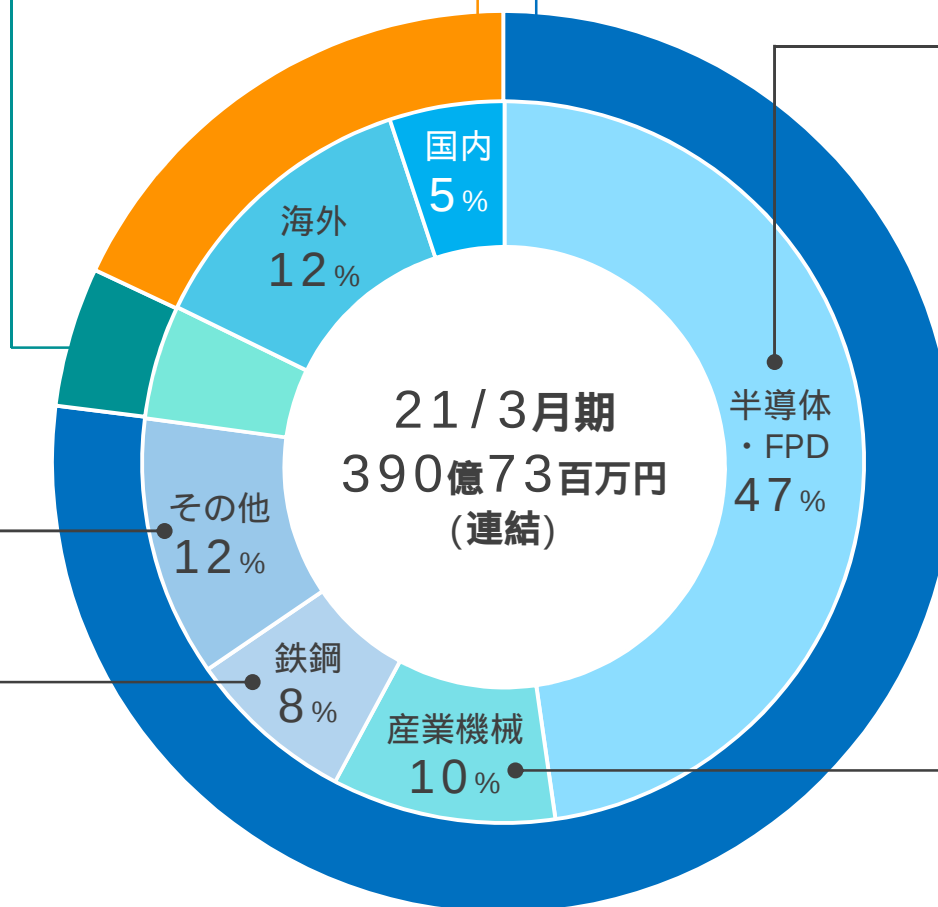
鉄鋼分野



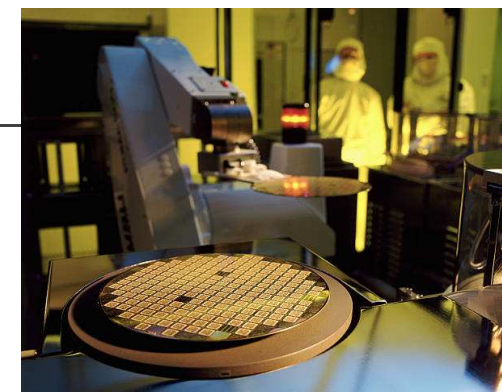
● その他
表面処理加工
(TD/ZAC/PTA)
5 %

● 子会社
18 %

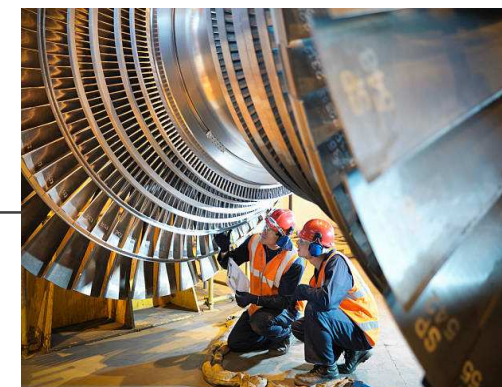
● 溶射加工(単体)
77 %



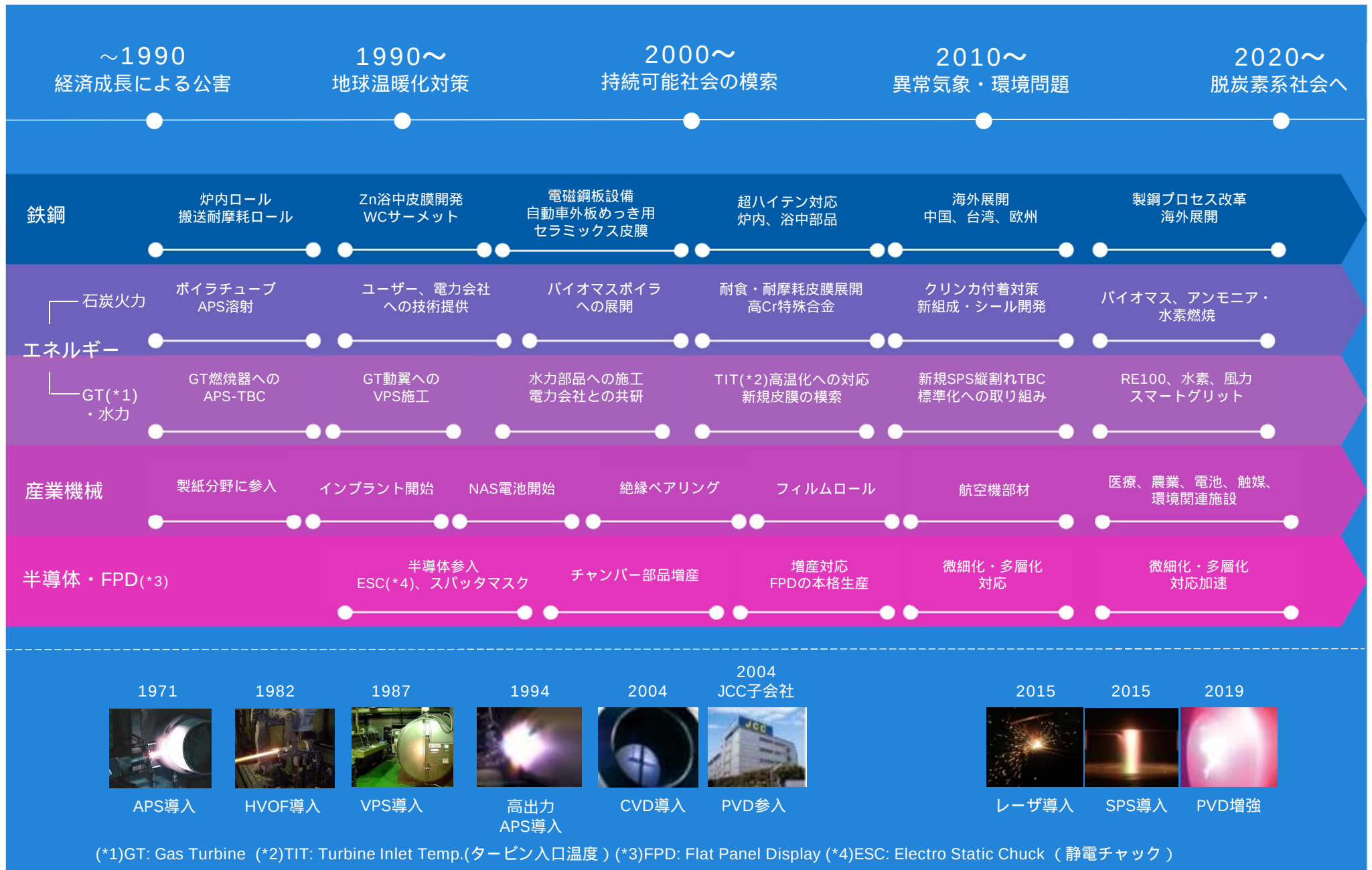
半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野



産業機械分野

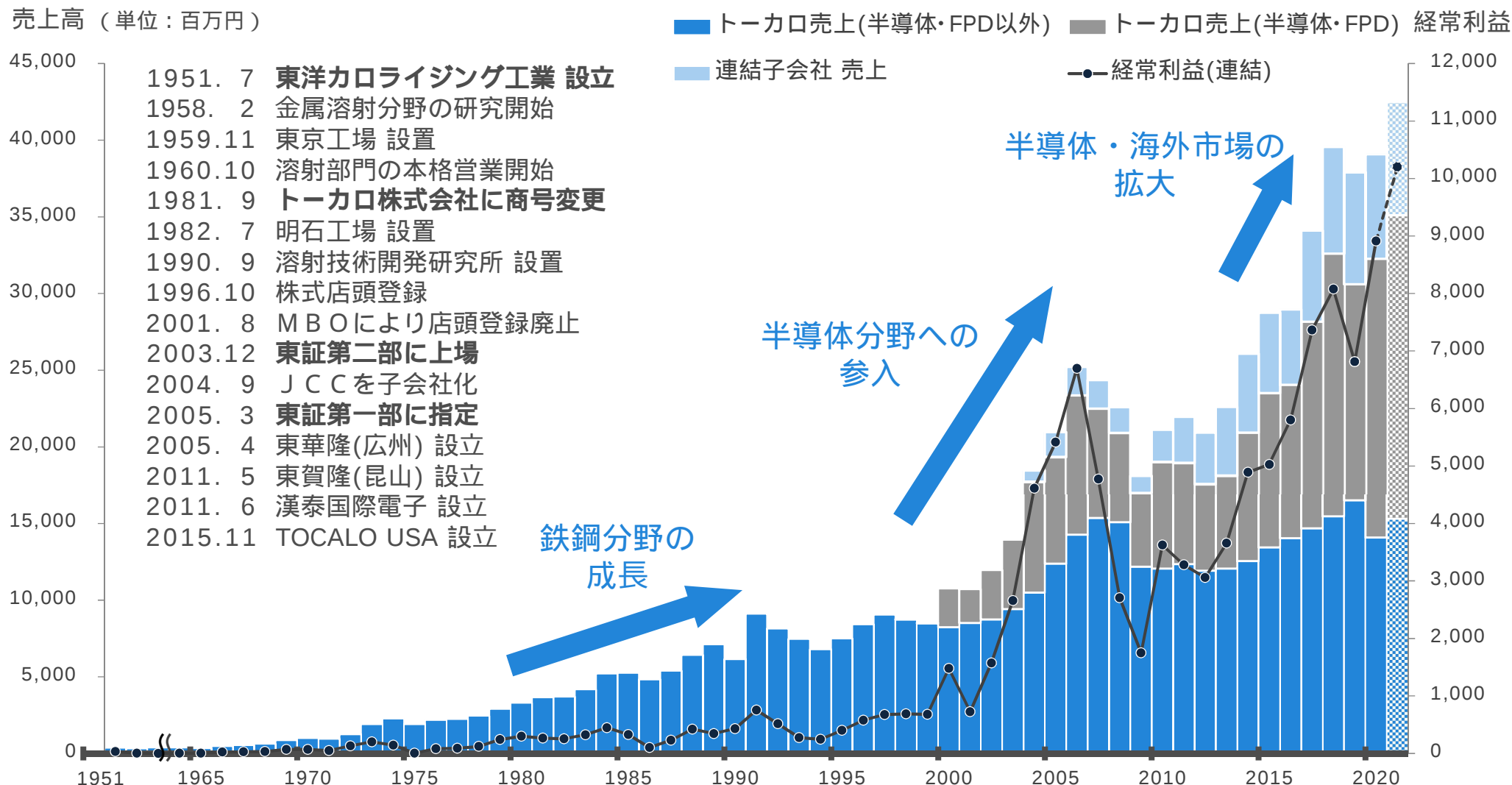


アプリケーション開発の変遷



沿革・業績の推移（1951年度～）

売上高（単位：百万円）



(注1) 1990年度は決算期変更のため9ヶ月決算
 (注2) 2005年度から連結決算
 (注3) 2021年度は予想。

当社のビジネスの視点



半導体・FPD

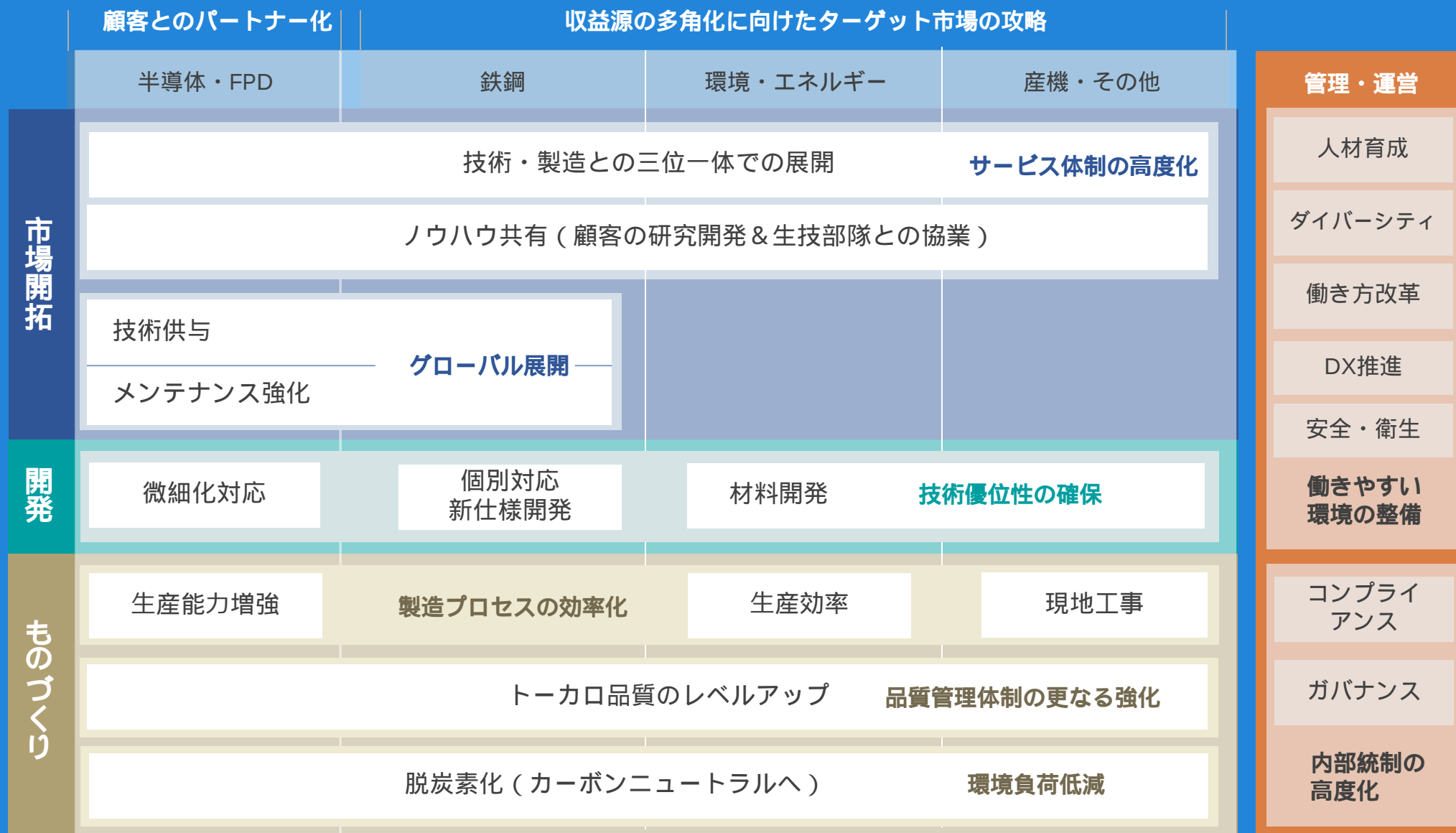
鉄鋼

環境・エネルギー

産業機械・その他

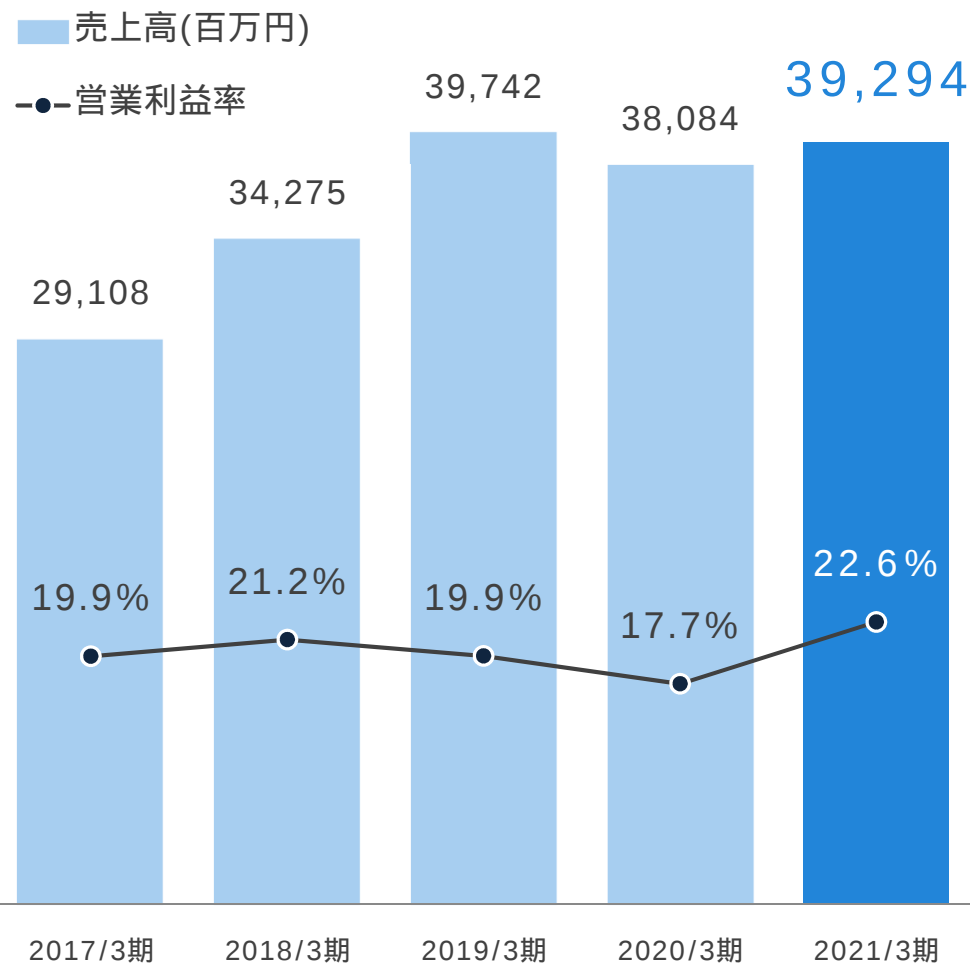
高品質コーティングによる顧客課題の解決

課題認識（10の課題）

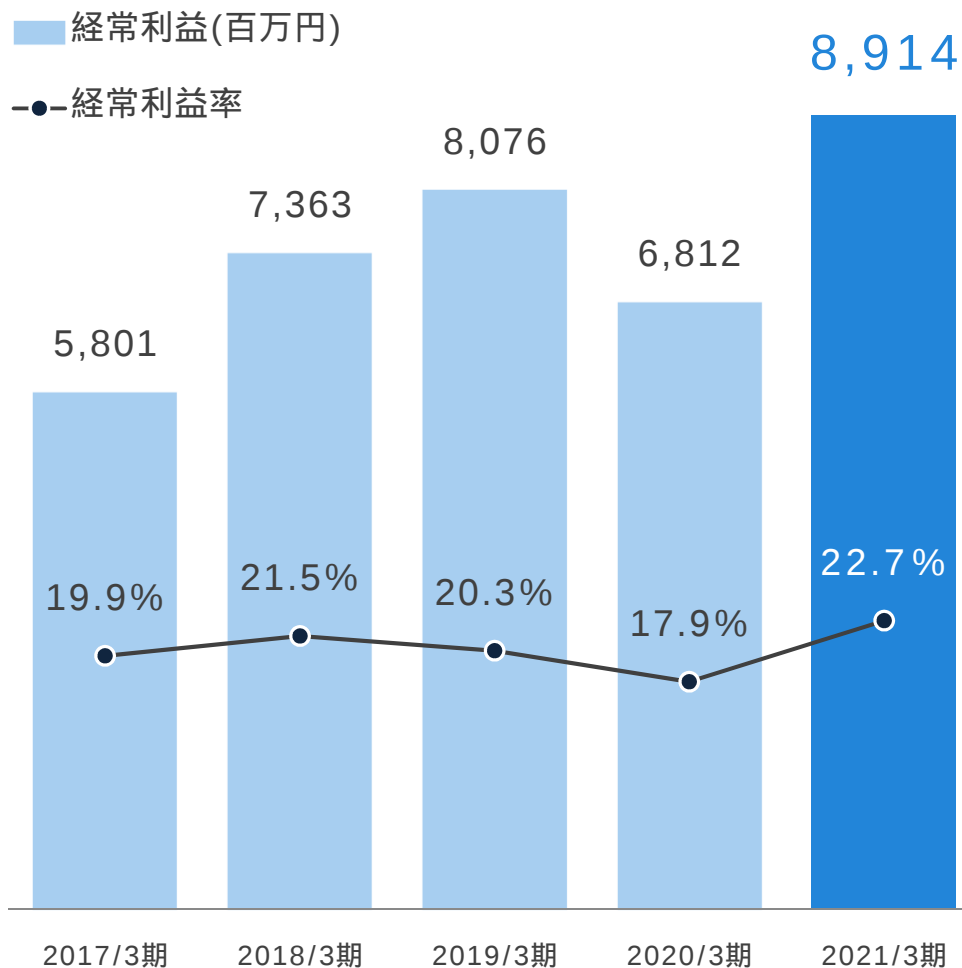


経営指標の推移（連結決算）

売上高と営業利益率



経常利益と経常利益率

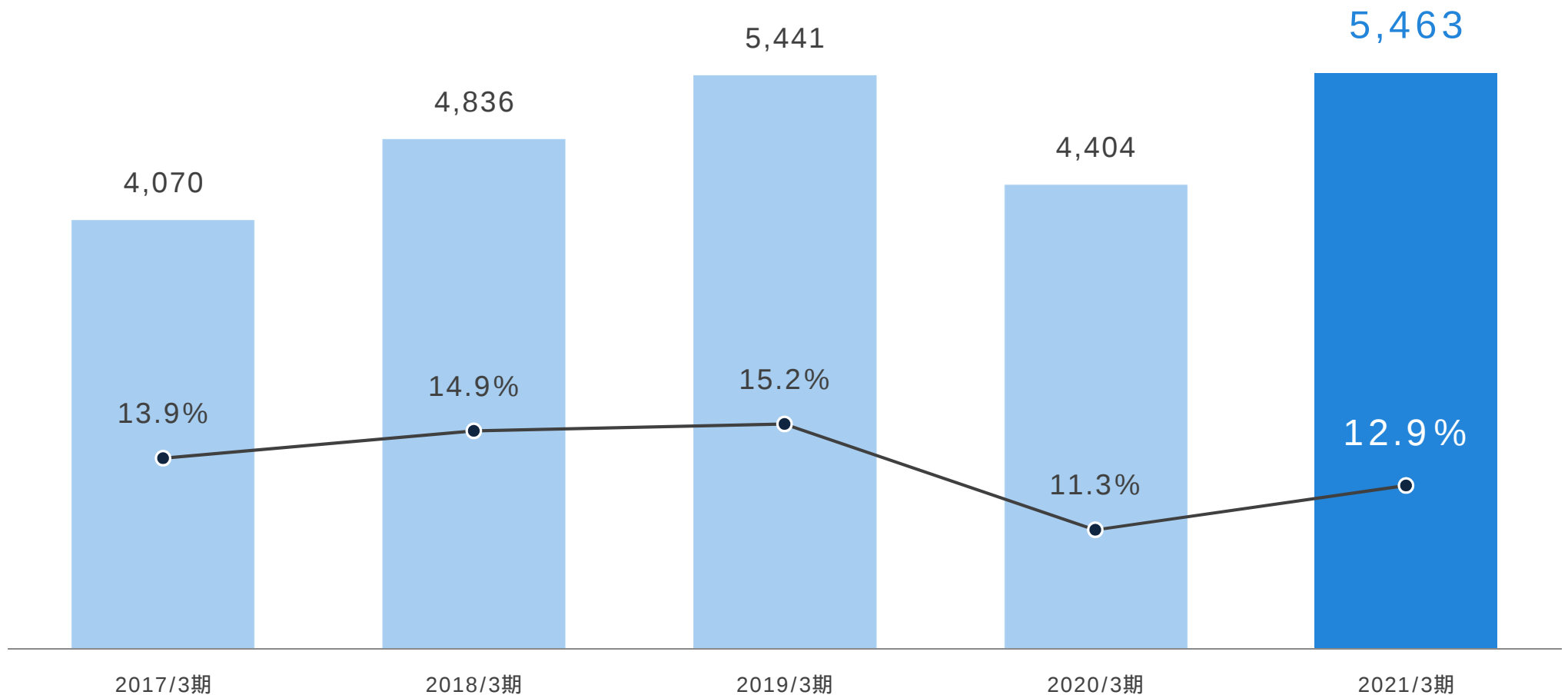


(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しているため、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

経営指標の推移（連結決算）

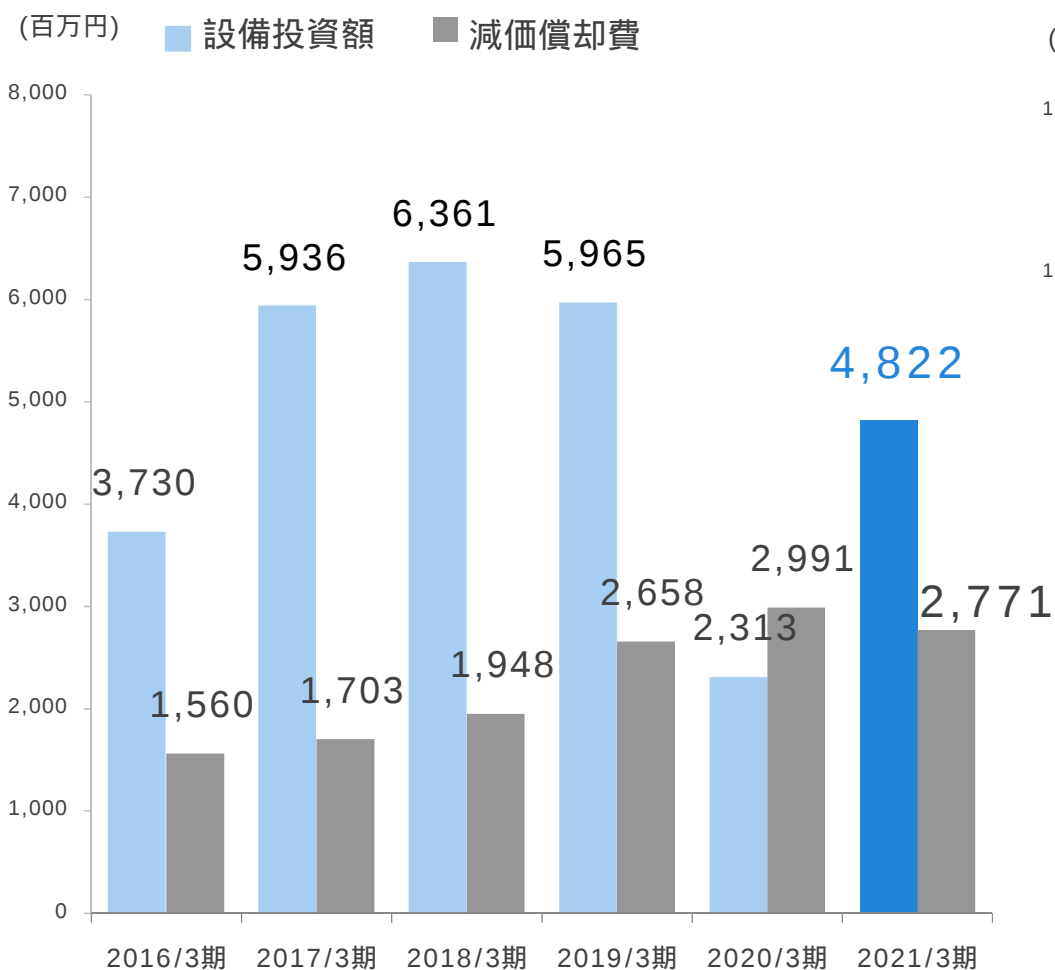
親会社株主に帰属する当期純利益とROE

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ●-ROE

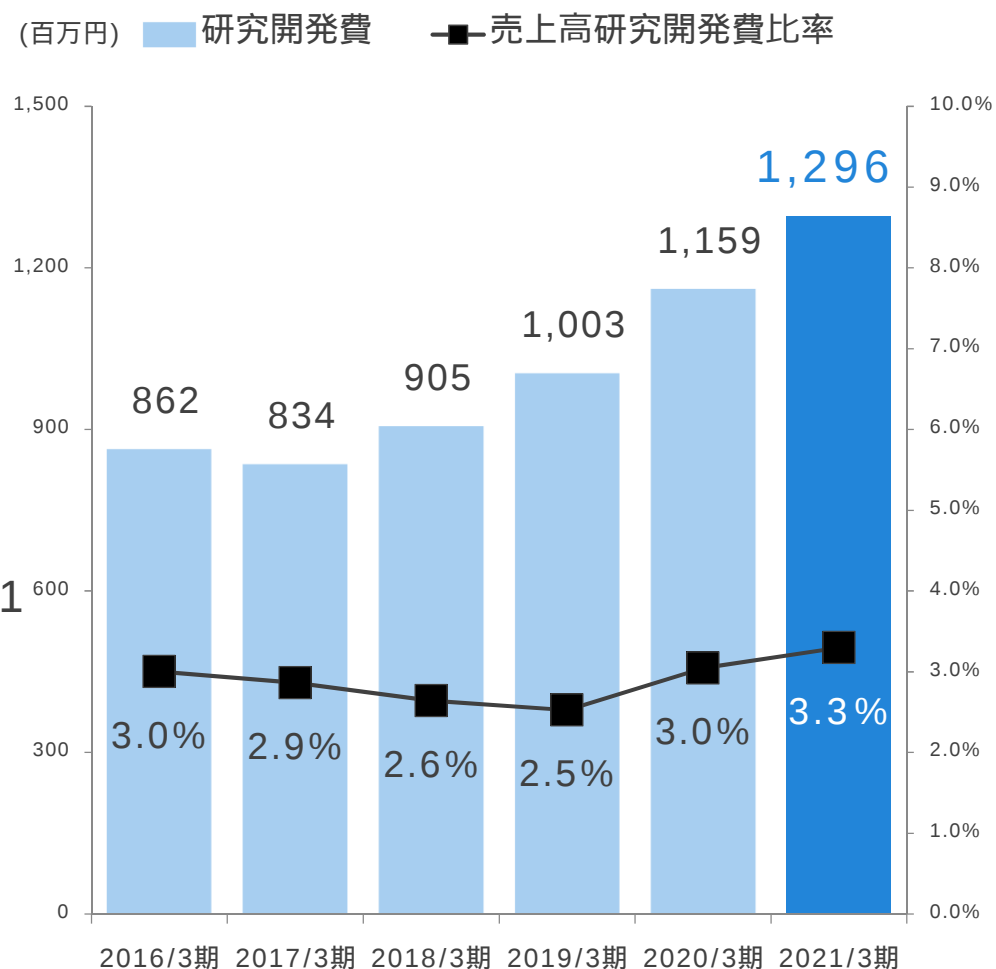


設備投資額、減価償却費、研究開発費の推移

設備投資額と減価償却費



研究開発費



目次

1．現状認識（当社の事業環境）

2．中期経営計画の概要

3．施策と数値目標



経営理念・ビジョン

経営理念

溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして
「**技術とアイデア**」「**若さと情熱**」「**和と信頼**」「**グッド・サービス**」を
社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの
良好な信頼関係を基礎に、**表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、**
環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、
「**高技術・高収益体質の、内容の充実した企業グループ**」を実現する

ビジョン（2030年の目指す姿）

「**人と自然の豊かな未来に貢献する**」

ミッション

高品質・高付加価値商品(皮膜)
を生み出し顧客に提供すること



いつまでも顧客・株主・取引先・
地域の皆様から信頼されること



ミッション

ESGを重視した継続的成長
による企業価値の向上

地球環境保全に資する技術に
貢献すること



トーカロでイキイキと安全に働くことが
従業員やその家族の誇りに思えること



メガトレンドから見たトーカロの方向性

世界は**2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会)**の実現に向け、大きく動き出している。
当社は、**テクノロジー、環境両面**で世界に貢献していく。

MEGA TRENDS

社会の大きな変化



当社の成長の鍵となるトレンド

環境問題の深刻化

ICT (Information & Communication Technology) /
デジタル化へのテクノロジーシフト
資源・食料不足・人口増加

トーカロの成長戦略
= 新商品開発 & 新市場開拓

メガトレンドからの成長戦略の方向性

当社の成長の鍵となる
トレンド

環境問題の深刻化

- ・脱化石燃料
- ・自然エネルギー発電
- ・スマートグリッド
(分散電源)

資源・食料不足
人口増加

- ・スマート農業の発展
- ・医療技術の高度化
- ・リサイクル技術の多様化

ICT/デジタル化への
テクノロジーシフト

- ・ビッグデータ時代の到来
- ・高速通信
- ・電気自動車の普及

成長戦略

特に注力する
2つの取組

人

への取り組み分野
【半導体・FPD】



環境(自然)

への取り組み分野
【エネルギー・素材】

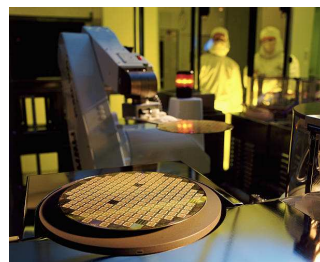


成長戦略（１）



分野

開発の方向性とターゲット



半導体

- ESC：溶射アプリケーションの開発展開、
皮膜の多機能化を加速
- チャンバー部品：
多様化する微細化プロセスに対応する次世代皮膜開発
多層化、高アスペクト化するプロセスに対応する
次世代皮膜開発



FPD

- 大型液晶パネル、有機ELパネルの高機能化に
対応した皮膜の開発、量産展開

その他
(医療・農業・食品など)

- 医療用器具(非粘着、耐食性、濡れ性の制御 etc.)
- 農機具向けアプリケーション開発
- 食品機械(耐摩耗、非粘着、抗バイオフィルム、耐食性 etc.)

成長戦略（2）



環境 (自然)

分野

開発の方向性とターゲット



エネルギー

- 自然エネルギー発電（風力・水力発電設備の導入拡大と部材の耐久性向上、太陽熱・地熱利用 etc.）
- 脱化石燃料（水素やアンモニア、バイオマス等の代替燃料対応、CO₂排出抑制技術 etc.）
- 環境ビジネスでの案件創出



素材

- 分散型電源（2次電池部材（LIB(*1)、NAS(*2)等）の生産拡大、燃料電池部材（SOFC(*3)）etc.）
- リサイクル設備（電炉、非鉄精錬、石油化学分野など）への適用拡大 etc.

その他 (輸送など)

- 航空機部材への皮膜開発
- 自動車業界の電動化、EV化における皮膜開発

(*1)LIB: Lithium Ion Battery（リチウムイオン電池） (*2)NAS: NAS電池
(*3)SOFC: 固体酸化物形燃料電池

目次

- 1．現状認識（当社の事業環境）
- 2．中期経営計画の概要
- 3．施策と数値目標



ビジネスモデルの進化 (1)

テーマ		主に拡販に関する施策	主に社内管理に関する施策
市場開拓の強化	サービス体制の高度化	● サプライヤーからパートナーに ● 顧客への最適なソリューションの提供 ● 重点分野のプロジェクト設置（収益源の多角化）	● DX (Digital Transformation) の推進 ● 問題解決型エキスパートの育成
	グローバル展開	● メンテナンスビジネスの再構築 ● 現地化の推進（現地優良企業との協業） ● 技術供与（ライセンスビジネスの強化）	● グローバルリスク管理体制の強化 ● グローバル人財の計画的育成
技術開発体制の強化	技術優位性の確保	● 先進的皮膜開発への重点投資 ● 産学官連携の推進	● 知的財産戦略の強化 ● 人財育成プランの高度化 ● 技術データベースの拡充

ビジネスモデルの進化 (2)

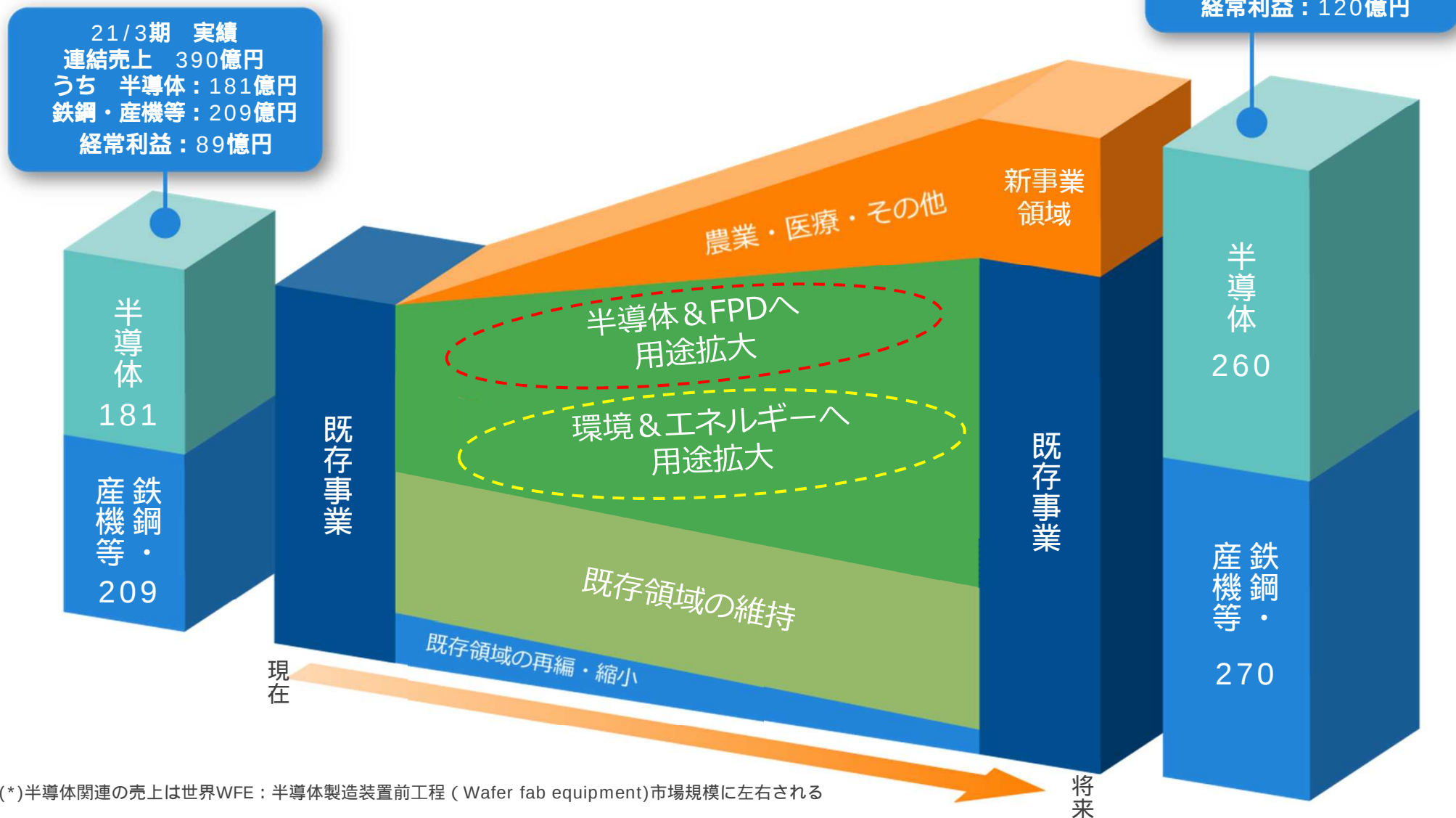
テーマ		主に拡販に関する施策	主に社内管理に関する施策
ものづくりの高度化	製造プロセスの高度化と効率化	● 生産能力の増強 ● コスト & デリバリーの最適化 ● 新規成膜技術の実用化 ● 現地工事のスマート化	● 安全第一の徹底 ● 人財育成と技術伝承 ● 自動化・IoTの推進
	品質管理体制の更なる強化	● プロセス管理の強化 ● 製品の性能保証への取り組みと確立	● 品質システム運用（ISOなど） ● PQP（Product Qualification Plan 製品品質保証計画）構築
	環境負荷低減	● 脱炭素化（カーボンニュートラル）に向けた戦略策定 ● グリーン成長戦略の検討・実施	● 加工手法改善等による電力使用量削減 ● 再生可能エネルギーの活用 ● 水質汚染・大気汚染防止への取り組み
100年企業を目指した持続的成長	人財育成と働きやすい環境の整備	● ダイバーシティ推進（女性、障がい者、中途採用等）	● 働き方改革の推進 ● DX推進 ● 中長期的人財育成プラン策定
	内部統制の高度化	● ESGへの積極的取り組み ● 内外投資家とのエンゲージメント推進	● コーポレートガバナンスコードへの対応 ● コンプライアンスの徹底

顧客のベストパートナーに向けて



持続的成長イメージ

将来の事業構成について



< 強い財務体質の維持 >

- 自己資本比率（70%程度）の維持（実質無借金継続）

< 収益力の維持 >

- ROE（自己資本利益率）の維持（15%を目標）
- 経常利益率の維持（20%を目標）
- EPS（一株あたり当期純利益）の維持・向上

< 配当性向 >

- 純利益の1/3以上を目途に安定配当
- DOE（自己資本配当率）の維持（5%を目標）

< 設備投資 >

技術優位性の維持・向上に向けた投資の継続
合計250-350億円（50-70億円 / 年）

半導体増産関連、新技術プロセス関連、生産効率化関連等

< 研究開発費 + 技術開発費 >

研究開発費 : 連結売上高比3%程度を維持

技術開発費 : 各工場の生産技術部門で投資継続

< 環境への負荷低減の取組 >

● 温室効果ガス排出ゼロに向けて

- ・ 化石燃料を使用しない溶射手法の検討
- ・ 加工プロセス改善による電力使用量削減
- ・ 再生可能エネルギーの活用

目標：2030年度の温室効果ガスの削減目標を、
2013年度比46パーセント減（政府目標）とする。
（2021-2022年までの2年間は準備期間）

● 水質汚染・大気汚染防止に向けて

当社事業活動のすべてのプロセスにおいて、
状況把握とその改善に取り組む。

BE KOBE

「BE KOBE」のモニュメントは、トーカロの本社がある神戸市のメリケンパークに建てられました。「BE KOBE」とは、阪神・淡路大震災から20年をきっかけに生まれた、「神戸の魅力は人である」という思いを集約したシビックプライド・メッセージです。

新しいことに挑もうとする人や気持ちを愛する、そんな神戸を誇りに思うメッセージとして広められています。



提供：神戸市

社員の皆さんへ BE TOCALO

BE TOCALO

トーカロの魅力は「社員」です。トーカロは、阪神淡路大震災、海外からの買収攻勢、リーマンショック、東日本大震災といった多くの危機を社員全員で乗り越えてきました。

これからの5年,10年は社会のあらゆるものが変化して行きます。この変化にも、社員一丸となって前向きに対処していきましょう。

トーカロ社員であることが誇りに思える、そんな気持ちを込めて、皆さんへ「BE TOCALO」のメッセージを送ります。



ご清聴ありがとうございました。

計画達成に向けて、社員一丸となって取り組んでまいります。



溶射を中心とした各種表面改質の総合メーカー